

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	都整 - 03	道路橋りょう管理運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	都市整備部 都市整備総務課		評価者 都市整備総務課長 岩崎 信孝
一般	会計	款 45 項 10 目 5	
総合計画上の位置付け	分野名	道路整備	施策の方針名 道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等	意図	市民等の安全性、利便性を確保するため。
効果	安全で円滑な交通を確保するための施設保全を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	土木総合情報管理システムの管理	（土木管理運営事務に統合）	
予算額（千円）	42,621		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	42,621	0	0
当初人員配置数	1.0	0.0	0.0
人件費（千円）	8,537	0	0
事業実績	土木総合情報管理システムの管理		
決算額（千円）	42,621		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	42,621	0	0
人員配置実績数	1.0	0.0	0.0
人件費（千円）	8,283	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	システム障害保守対応件数	件	3	↓	1		
活1	実績につながる活動	サーバー、ネットワーク機器等の深刻なシステム障害を予防するため、迅速に不具合の対応を行った。				11,594		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	土木総合情報管理システムの安定運用に必要な基盤は維持できている。併せて、バックアップ、運用手順の整備等を通じて、システム障害の未然防止に努めた結果、障害発生件数の抑制にも一定の効果が認められる。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	システムの安定稼働率	%	100	⇒	100			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	成果指標（アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	土木総合情報管理システムの安定稼働率は概ね良好であった。今後は、機器更新、監視体制の強化、障害対応手順の見直し等を通じて、さらなる安定稼働の確保を図る必要がある。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	土木総合情報管理システムの管理・運用基盤の維持を担うものであり、これにより施設保全業務の円滑な実施を下支えしている。最終的な目的である「市民の安全・安心の確保」に対しては、間接的だが重要な基盤的寄与を果たす事業といえる。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☐ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☒ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
方向性	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	本事業は、土木総合情報管理システムの管理に係る執務環境を整備し、安定的な運用を確保することで、施設保全業務の円滑な実施に寄与する基盤的な事業である。稼働状況、業務支障の発生状況等を適切に把握し、費用対効果の観点からも検証を行いながら、情報管理の高度化や運用の効率化を踏まえ、適切な維持管理を行う必要がある。			
		上位施策への寄与度 B			

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		当該システムに要求する内容は、道路、橋梁などの規模や老朽化の状況等を的確に管理するものであり、それらは地域特性や管理対象施設の違いが大きく、自治体ごとに差があることから、比較の妥当性が低い。							